

ボランティア情報



福祉教育わたしの実践

沖縄県 浦添市社会福祉協議会 ボランティア市民活動支援センター
ボランティアコーディネーター

いしはらひろき
石原宏紀さん



【 公民館での蜂蜜づくりを通じた新たな福祉教育 】

浦添市社会福祉協議会（以下、市社協）は2021年、「蜜蜂ぶんぶんプロジェクト」を実施しました。これは蜂蜜づくりを通して、就労不安をかかえる若者の社会参加を支援するというものです。

きっかけは、コミュニティーソーシャルワーカー（以下、CSW）だった石原さんがひきこもり当事者から「就労したいがすぐには難しい。蜂蜜づくりはできないか？」と相談を受けたことにあります。一方で、地域貢献をしたいが何をしたらいいかわからないという若者からの相談や、高齢化にコロナ禍が重なり、地域活動の担い手不足がより深刻化した自治会からの悩みも寄せられていました。

こうした地域住民とともに「共に生き

る」をテーマとした福祉教育推進プラットフォームを形成し、養蜂活動を通じたまちづくりを展開するプロジェクトを開始しました。

はじめにメンバー同士の顔合わせをして、それぞれの課題を共有し、社協職員によるミニ講話で社会的孤立や地域活動の問題を確認しました。そのうえで、プロジェクトにCSWなどを加えてボランティア団体「Bee Free」を設立しました。市の助成金を利用し、養蜂園の専門家の協力を得て活動を開始、2021年9月には地域の公民館で巣箱設置の「入居式」を開催しました。そして同年12月には無事採蜜に成功しました。

当初、学校に巣箱設置を断られたという石原さんは次のように語ります。

「ひきこもりの人と接した経験がないため、不安を感じたようです。しかし、Bee Freeの前向きな活動の様子が多くの方の理解につながったと思います。また、ひきこもり当事者からは『人間関係って思ったよりおもしろい』という、うれしい感想も聞かれました。」

石原さんは、福祉教育は高齢者や障害者などにテーマが限定されがちである点にも課題を感じていました。本プロジェクトを新たな福祉教育のテーマとして展開することが次の目標です。石原さんは「福祉教育とは自分と違う誰かを知ること」と表現します。その意味で、多様な人がともに活動した本プロジェクトは、確かな成果と新たな展望を感じさせるものになりました。

Contents

- P.2 ▶ **特集** つながりを切らさない！ 福祉まつりをボランティア活躍の場に
- P.6 ▶ **社会課題に挑む** 住民へ、企業へ。理解を広げ「気にかける大人」を地域に増やす
- P.7 ▶ **必見！ 仕掛け人！ ノウハウを学ぼう！** P.8 ▶ **読者のひろば**

つながりを切らさない！ 福祉まつりをボランティア活躍の場に

例年開催していた社協の福祉まつりは、ここ数年、感染症拡大防止の観点から中止や延期となることも少なくありませんでした。

その一方で、地域住民がつながる場、ボランティア活躍の場としてオンラインを用いて福祉まつりを継続・復活させたところもありました。

今回の特集は、困難な時代にこそ笑顔と元気を届ける社協の福祉まつりをご紹介します。

事例 1

▶ 社協の可能性と福祉まつりのあり方を見直すきっかけとなった オンライン開催。初心者でも、お金をかけなくても、ここまでできる

神奈川県・座間市社会福祉協議会



一番右が小林さん

神奈川県中部に位置する座間市は、人口約13万人が暮らす県で2番目に小さい市で、ベッドタウンとして発展しています。相模原市との市境にはキャンプ座間（米軍基地）を擁し、2021年には市制施行50周年の節目を迎えました。

座間市社会福祉協議会（以下、市社協）は、市内にある28の地区社協と連携しながら、地域のさまざまな生活課題の解決にあたっています。今回は、市社協にとって初の試みとなったオンライン配信による福祉まつりの開催について、その経緯と概要をお聞きました。

座間市社会福祉協議会

地域福祉課 課長 こばやし たかゆき 小林 孝行さん

人とのつながりが乏しいときだからこそ、 福祉まつりを中止にしたくない

市社協では例年、敬老の日に福祉まつりを開催しています。工夫を凝らしたイベントや、地域の団体・福祉作業所による模擬店の出店、市との共同開催による福祉表彰式などが行われ、来場者は延べ4,000人ほどになる年もありました。



コロナ前の福祉まつりの様子。例年、たくさんの来場者でにぎわっていた

2020年はコロナ禍により開催できず、2021年も再びの中止が懸念されていましたが、市社協では開催を前提に準備を進める選択をしました。「コロナ禍により、生活福祉資金の相談や、高齢者の要介護度が上がった、認知症が進んだという声が増え、SOSを出そうとしている人とつながる手段を持つことが重要だと思ったのです」と小林さん。その思いから、「今こそ、つながり続けるとき」という開催テーマとし、コンセプトにSDGsを取り入れることが決まっていきました。

2か月を切ったところで完全な オンライン開催が決定

密状態を避けるために当初考えて

いたのが、①ZOOMによる生配信（後日YouTubeで期間限定配信）、②YouTubeのアーカイブ配信（事前収録）、③会場来場型のイベントという3つの方法で実施するスタイルでした。オンラインによる方法を2通り設けたのは、ZOOMに不慣れな人や、当日に都合がつかない人の参加の機会を失わないための配慮です。

小林さんを含め他の職員も、決してICTに詳しいわけではありませんでしたが、小林さんは他の社協によるYouTubeのライブ配信を目にしたことがあり、よいことは積極的にまねをし、やるからには座間なりの特色を出そうとも考えたそうです。

会場では、フードドライブ、スタンプリリー、子どもの居場所支援イベントの実施を予定していましたが、開

催当日まで2か月を切った頃、来場型を中止し、オンラインのみで開催することが正式に決定しました。それから短い期間のなかで、座談会出演者の人選や事前打ち合わせ、動画の撮影や編集などが急ピッチで進められました。

今回のコンテンツ(配信されたプログラム)はすべて市社協内で制作されています。手持ちのスマートフォンで撮影したり、パワーポイントに動画を貼り付けて音楽を挿入したり、試行錯誤しながら完成させた、まさに手づくりのコンテンツです。SNSの活用も研究し、ロックフェスティバルのカウントダウン告知を参考に、1週間前からFacebookの投稿を毎日更新して機運を盛り上げました。

新たなつながり、課題提起も、 「開催してよかった!」

当日の生配信では、60分の予定のプログラムを40分で終わってしまったりと、登壇者の1人が途中で画面から消えてしまったりと、多少のハプニングもありましたが、終わってみると、反響の大きさは予想をはるかに超えるものでした。配信動画の視聴再生数は福祉まつり終了後も伸び続け、再生数1,000回を超えたコンテンツもあります。市内の11の障害者作業所をつないだPRリレー動画は大変好評で、各作業所の紹介用動画として二次利用してもらうことになりました。

座談会の登壇者の1人からは、「こういう話し合いの場が今までなかった。これからも続けてほしい」と感謝の言葉をかけられたそうです。小林さんは、「これまで接点がなかった人たちをつなげるきっかけになったのだと知り、やってよかったと思いました」と喜びの表情をにじませました。

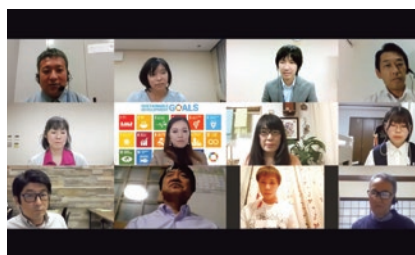
さらに驚いたのは、福祉まつりの模様が、若い世代や他地域の社協、高齢者施設などの目にも留まったことです。SNSで好意的な感想とともに拡散してくれた人もいました。

また、こうしたうれしい反響は、新たな課題提起をもたらしました。従来の会場来場型では、来てほしい人と実際に来てもらえる人の属性が一致していなかったのではないかと、イベントの内容が、必ずしも自分たちが伝えたいことと合致していなかったのではないかと、企画・運営自体が目的になっていたのではないかと、といった、福祉まつりのあり方そのものに関する課題です。

もちろん来場型には大きな意義があり、特に参加する作業所や団体にとっては、模擬店での自主製品や焼きそばなどの販売で収益を得られる大事な機会でした。オンライン型ではその機会が失われてしまいます。しかし、小林さんは「これも、私たちの『年に1度の福祉まつりしかチャンスがない』との思い込みだった気がします。紹介動画を見た人が好きな時に作業所に買いに訪れたほうが、作業所の活性化につながるはず」と語ります。

さらに検討を重ね、次回以降の 福祉まつりをよりよいものに

DX(※)の加速とともに、社会の仕組みは急激に変化しつつあります。小林さんは、「さまざまな組織と関わり合う以上、社協もICTに敏感でないといけない」と語る一方で、オンラインを過信することに警鐘を鳴らします。デジタルに不慣れな人を置き去りにしてしまうため、必要な情報が必要としている人に届かない恐れがあり、それに加えて、つくり手側はつくったことだけで満足しがちになるためです。



コロナ禍ならではの新しい試みである「オンライン座談会」も好評を得た

そこを肝に銘じたうえで、オンラインだからこそできることを発展させることで、社協の可能性も大きく広がると期待しています。例えばボランティアの現場を可視化し公開することは、ボランティアの間口を広げるチャンスでもあります。「お金をかけなくてもできることはたくさんあるのだと痛感し、社協の役割を改めて考えさせられました。今後、他の社協とのコラボレーションなど、オンラインでなければ実現できない企画も生まれるでしょう」と小林さんは語ります。

今回、中止となったプログラムもありましたが、準備に当たった職員の努力を無駄にせず、次回以降の開催に活かしていきたいと考えています。フードドライブに関しては、12月に「座間市一斉フードドライブアクション」と名前を変えて開催しました。地区社協やNPOフードバンクの協力を得て、約1,400点もの食料が集められ、必要とする人々に届けられました。

小林さんは、「反省すべき点も多々ありますが、よくここまでやれたというのが率直な気持ちです。すべては職員のがんばりのおかげです」と振り返ります。また今後については、「感染症が収束しても、福祉まつりが以前の形に戻ることはない」と考えています。歴史のある行事ゆえに、見直しが十分ではない部分があったかもしれないからです。市社協では、今回の取り組みをブラッシュアップし、次回以降の福祉まつりを充実させていく覚悟です。

※DX(デジタル・トランスフォーメーション): デジタル技術を用いることによって社会や生活、産業の変革を推進する世界的な動き。



「座間市一斉フードドライブアクション」に参加した立野台地区社協の皆さん

公開情報

「コロナ禍における生活困窮者支援の状況に関する調査報告書」の公表(全社協 地域福祉部)

全社協・地域福祉推進委員会では、令和3年6月に「社協における生活困窮者支援のあり方検討委員会」を設置し、コロナ禍での社協における生活困窮者支援の状況や、相談者像、相談支援体制の課題、新たに取り組んだ事業・活動等を明らかにするため、全国の社協にご協力いただき、「コロナ禍における生活困窮者支援の状況に関する調査」を実施し、報告書に取りまとめた。(詳細は「地域福祉・ボランティア情報ネットワーク」で検索)

▶ 地域の福祉施設、ボランティア団体、学校、企業が参加・協力し“いつでも、どこでも、何度でも楽しめる”オンラインの「ふれあい文化祭」を開催

和歌山県・田辺市社会福祉協議会



芝峰さん(左)、米川さん(右)

紀伊半島の南西、和歌山県中南部に位置する田辺市は、2005年の旧・田辺市、龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町による合併で誕生し、近畿地方最大の面積を誇ります。人口は7万人を超え、経済規模でも和歌山県第二の都市として、県南部の経済・産業の中心地となっています。

田辺市社会福祉協議会（以下、市社協）では、地域の福祉施設・団体などと協力し過去20年以上にわたり「ふれあい文化祭」を開催しており、コロナ禍の2021年(第27回)は、オンライン開催となりました。今回はその取り組みをご紹介します。

ふれあい文化祭実行委員長／ふたば福祉会理事

よねかわ のりあき
米川 徳昭さん

田辺市社会福祉協議会

しばみね りょういち
芝峰 了一さん

20年以上にわたり続く
地域のふれあい行事

「ふれあい文化祭」は、子どもから高齢者まで、障害のあるなしに関わらず誰もがつながり、楽しめるよう多様な企画を盛り込んだ参加型のイベントです。安心して暮らせる福祉のまちづくりや、福祉に関心をもつきっかけにしてもらおうと、市社協をはじめ、福祉施設や保育所、ボランティア団体、学校、企業、行政などが協力して1994年から毎年開催しており、地域の恒例行事として広く親しまれてきました。

例年は田辺市内のホテルを会場として、保育所や福祉施設の入所者が制作したアート作品や商品の展示、施設紹介、飲食屋台やフリーマーケット、歌やダンス、バンド演奏、演劇などの舞台発表など、さまざまな催しを行っていました。また、毎年テーマに合わせた来場者参加型の企画で、1年後の自分宛に手紙を書く「わたしへの手紙」コーナーなども人気でした。

米川さんは「福祉を前面に出すのではなく、参加する関係者も、来てくださる地域の方も一緒になって楽しい時間が過ごせる催しにしたいとの思いで続けてきました」と語ります。2020年2月に開催された第26回ふれあい文化

祭には、2日間で延べ5,000人以上もの来場者があったそうです。

コロナ禍で開催を模索し
初の「オンライン開催」へ

しかし、ほどなくして国内で新型コロナウイルスの感染が広がり、その影響が長期化したことで多くのイベントと同様、ふれあい文化祭も開催が危ぶまれる状況となりました。

2020年春に緊急事態宣言が発出され、夏以降もコロナ禍の収束の目途が立たず、思うように準備が進められないなか、何度か実行委員会による話し合いがもたれました。芝峰さんは「これまで続けてきた地域のふれあいや、施設やボランティアの方々とのつながりを途切れさせたくないと考えていました。通常開催は難しくても、次につながるようなかたちを残したいとの思いがあり、あらゆ

る可能性を模索しました」と振り返ります。

そうしたなかで浮かび上がったのが「オンライン開催」でした。具体的にはインターネット上に特設サイトを立ち上げ、映像や音声、文字で楽しめる企画の動画を作成し、公開・閲覧してもらうという方法です。

その実現に向けて、実際の動画の撮影・編集を担う人材を探していたところ、地元新聞社からの紹介で神島高校の学生(商品開発プロジェクト「神島屋」)に引き受けてもらえることになりました。さらに、不登校やひきこもりの人の社会参加支援を行うNPO法人ハートツリーの協力により、サイト制作など技術的な面を担ってもらえることになりました。こうして、正式にオンライン開催が決定となり、2021年2月の開催に向けて急ピッチで準備を進めることになったのです。

各自でアイデアを出し合い
個性豊かで多様な動画を作成

オンライン開催の呼びかけに応じ、参加したのは53施設・団体で、内容は舞台発表や作品のスライドショー、体験コーナー、施設PR、応援メッセージなどです。各施設・団体ごとに撮影を進め、舞台発表については



国内に感染が広がる手前の時期に開催した「ふれあい文化祭」の会場作品展

「全社協 ANNUAL REPORT 2020-2021」を作成(全社協)

公開情報

全国社会福祉協議会では、その事業や活動、実績、組織概要等について、各年度の概要を説明・紹介し、社会福祉関係者・関係団体の皆さまの理解促進に役立てていただくことを目的に、アニュアルレポート(年次報告書)を作成している。本年度の主な内容は、「社会福祉協議会創設70年～住民主体による地域福祉の推進～」と「新型コロナウイルス感染症と社会福祉」。(詳細は「全国社会福祉協議会ホームページ」>全社協について>主な事業>アニュアルレポート)で検索)

文化会館のホールを貸し切って収録し、それぞれ数分程度の動画にまとめました。また、「わたしへの手紙」は、郵送でのやりとりで継続することになりました。

動画では、施設の子どもたちが描いた表現力あふれる絵や、大きなモザイクアートをはじめ、合唱やダンス、バンド演奏、弾き語り、よさこい演舞、和太鼓、防災クイズ、バルーンアート、手話体験など、豊富なラインナップで個性豊かに披露されました。「皆さんがとても楽しみながら参加してくれていたのが印象的です。また、本格的な音響や照明設備の整ったステージで発表できる機会にもなり、特に学生には喜んでくれたのではないかと思います」と米川さん、芝峰さんはそろって笑顔を見せます。

関係者の積極的な開催告知や 拡散でサイト閲覧が増加

開催期間（動画公開期間）は、2週間としました。「期間を設けず公開することも可能でしたが、イベントとしてのライブ感、特別感があつた方がいい」との思いから、あえて期間を限定したそうです。

開催の告知にあたっては、子どもた



1年後の自分に手紙を書く「わたしへの手紙」は、郵送で継続した



本格的なステージでの収録は、参加者にとっても貴重な体験となった

ちが描いた絵をデザインしてチラシを作成・配布したほか、後援の地元新聞社や放送局、ラジオ局などによる積極的なPR協力がありました。加えて、舞台発表に参加した学生らが中心となり、情報や動画をSNSなどで拡散してもらえたことも、閲覧数の増加につながりました。

その結果、開催期間中のサイト訪問者数は延べ22,730人、動画の総再生回数は6,233回にのぼりました。

オンライン・動画ならではの メリットやアプローチを実感

こうして第27回ふれあい文化祭は、初のオンライン開催を無事に成功させることができました。今回が初めての試みだったこともあり、反省点も多々あったものの、例年の来場者とは異なる層への発信にもつながり、オンラインならではのメリットや手応えも実感できたと、米川さんは総括します。「例えば作品の展示では、完成したものだけではなく、制作過程や団体の活動の雰囲気なども映像で伝わるなど、これまでにないアプローチができたと思います」と米川さん。

また、会場に足を運ぶことが難しく、これまで参加を見送ってきた人たちが参加できるようになったり、インターネットを介して、より多くの人にメッセージを届けることができたりと、参加者側からもうれしい反響もあったといいます。芝峰さんは「こうした経験を踏まえ、今後コロナ禍が収束して通常開催になったとしても、今回のような動画参加などを柔軟に取り入れていけたらと考えています」と語ります。

長引くコロナ禍の影響で、第28回（2022年2月開催予定）もオンライン開催が決定しました。その準備について、芝峰さんは次のように語ります。「前は、動画の出演について保護者への説明や許諾が間に合わず、児童らの出演を見送らざるを得なかった施設もありました。しかし、今回は施設側が積極的に動いてくださり、問題をクリアしつつあります」。

オンラインでも原点は変わらず、 楽しみながら感動を共有できる場に

ふれあい文化祭の意義について、芝峰さんは次のように語ります。「福祉は暮らしのなかで当たり前存在しているものだと知ってもらうこと、地域に浸透させること、それを私たち自身が楽しみながら取り組んでいくこと。これが第1回からの原点で、オンライン開催になっても変わりません」。さらに、米川さんは次のように方向性を語ります。「実生活のなかで、市民の方々はもちろん、福祉施設同士が関わり合いをもつ機会はほとんどありません。その交流のきっかけとなるのが大切です。まずは福祉の活動を通じて得られる感動を共有できる場にしたいですね。その光景が、当事者だけでなく周りをどれほど幸せにするのかを感じてほしいと思います。それが、次世代の福祉の担い手を育てることにもつながります」。

オンライン開催を経て、これまでとはまた異なる活動や交流の輪が広がったふれあい文化祭の成功事例は、コロナ禍における地域の福祉や交流、イベントのあり方のヒントになるのではないのでしょうか。



チラシには、彩り豊かな子どもたちの絵をデザインした

公開情報

認定NPO法人 おてらおやつクラブ「食料支援を受けた家庭に対する調査結果」を公表

寺院に託されたお供えを、経済的に困難な状況にある家庭へおすそわけする活動を行っている、認定NPO法人おてらおやつクラブでは、全国の寺院・支援者により取り組まれた「冬のおすそわけ」（食料支援）を受けた2,000世帯を対象にインターネット調査を行い、1月上旬にホームページに調査結果を公表。（詳細は「おてらおやつクラブ」で検索）

社会課題に挑む

本コーナーでは、社会変化がもたらす、さまざまな社会課題を解決するためにチャレンジするボランティア・NPO、社会福祉施設などの事例紹介を通して、ボランティアの可能性と社協ボランティアセンターの役割を考えます。

第10回

岐阜県羽島市 社会福祉法人 岐阜羽島ボランティア協会 「Lalaの部屋」

施設紹介

運営主体：社会福祉法人 岐阜羽島ボランティア協会
活動開始：2014年

児童福祉施設退所者等アフターケア事業として「Lalaの部屋」を運営。児童養護施設などの社会的養護施設を退所した子どもたちに、就労や住居の支援のほか、障害者福祉サービス利用や給付型奨学金の情報提供など、幅広くサポートを行っている。

理事長

川合 宗次さん

吉田 栄紀さん

水野 梨沙さん



マスコットキャラクター

住民へ、企業へ。理解を広げ「気にかける大人」を地域に増やす

岐阜県では、500人以上の子どもたちが児童養護施設等で暮らしており、毎年数十人が中学校や高校を卒業後に自立します。しかし、彼らが社会でぶつかる壁は多く、そんな現状を変えるため、Lalaの部屋は「見捨てない支援」の継続をすすめています。

福祉への理解が深い地域で、ボランティアが当たり前の光景に

Lalaの部屋を運営する岐阜羽島ボランティア協会（以下、協会）は、1981年に発足され、主に生きづらさをかかえる子どもたちを対象とした支援を行っています。グループホームや自立援助ホームなど、多数の福祉施設を運営していますが、開所時に起こりがちな住民からの反発は、これまで一度もありませんでした。そればかりか、近所の住民がボランティアとしてゴミ出しなどの手伝いを行うなど、福祉との距離が近い地域です。こうした地域性を持つ理由について、川合さんは「協会設立から40年の間に、児童福祉が地域や社会全体をよくするた



「働く」「住む」「お金」など、若者に必要な情報が満載

めに必要不可欠であるとの理解が浸透したからだと思います」と語ります。

こうした地域を基盤に、Lalaの部屋は主に社会的養護施設出身の子どもたちの、自立に向けた支援を行っているのです。

住居と仕事を軸に民間企業にも理解と協力を広げ、自立をサポート

児童養護施設等で育った子どもたちの多くは中学校を卒業する15歳または高校を卒業する18歳で施設を退所し、自立を求められます。

川合さんが「彼らにとって壁となるのは、職探しよりも住む場所の確保です」と話すように、未成年であることを理由に連帯保証人の代わりとなるはずの家賃債務保証会社から契約を拒まれるなど、行き詰まるケースが多くあります。そこで、Lalaの部屋では、2018年に居住支援法人の指定を岐阜県で最初に取得し、8社の協力不動産会社との連携による住居確保の窓口となり、相談・紹介・入居後の訪問などを行っています。また、2019年からは岐阜県と協働で「ぎふ職親プロジェクト」をスタートさせました。「職親」として登録した企業が、子どもたちのために賃貸アパートを借りる時、協力不動産の紹介をするなど、仕事と住



ホームページのトップに掲げた若者へのメッセージ

居を同時に確保し、安定的に働けるネットワークづくりをすすめています。登録企業のなかにはボランティアとして、子どもたちの生活や見守りを手伝ってくれたり、相談に乗ってくれるところもあるそうです。20社からスタートした登録企業は、現在50社以上に増えたことで、美容室や建築、アパレルなど、子どもたちの仕事の選択肢も増えています。

生きていくうえで「自分を気にかけている存在」の尊さ

Lalaの部屋がある建物の2階から上の部屋は宿泊所となっており、緊急時のシェルターなどの役割を担っています。宿泊期間は、長くても半年という短期間ですが、社会に出た子どもたちから「頑張っているよ」と電話がかかってくることもあり、水野さんは「Lalaの部屋が、彼らの心の支えの一つとして役割を果たしていると感じます」と語ります。

家族からのサポートがなく、10代という若さで社会に出る孤独と不安は計り知れません。吉田さんは「行政や企業、そして地域に、そんな子どもたちを見捨てず、気にかける大人の存在が増えることが、彼らが生きていくうえでの支えとなるのです」と語ります。

社会にそんな大人を増やし、子どもが未来へ希望をもてる社会をめざします。

書籍情報

『キラリ☆と光るコーディネーション』（特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会）価格550円（税込）

グッドプラクティス事例集の第4弾。2020年度の募集で認定されたグッドプラクティス部門4件、キラリと光るアイデア部門3件を掲載している。

（詳細は「日本ボランティアコーディネーター協会」で検索）

必見！ 仕掛け人！ ノウハウを学ぼう！

ボランティア・市民活動において、地域で多くの仕掛けづくりに取り組む皆さんの実践には、活動を進めるヒントや学びがたくさんあります。
このコーナーでは、元社協職員で現在福祉を分かりやすく伝える親しみやすい印刷物、ホームページ等の制作を行うPrintコーディネーターの代表、窄口さんから「地域をキーワードにした広報の視点」についての実践的なポイントとノウハウをお話いただきます。



Printコーディネーター(兵庫県三田市)
代表兼チーフデザイナー
きこくちしんご
窄口真吾さん

地域とともに！ 広報戦略がもたらす効果

の巻

1 社協職員が愛する キャラクター

魚津市の「魚」がモチーフで、地域福祉を守るヒーローをイメージして制作した富山県魚津市社協キャラクター「うおっしゃくん」。

魚津市社協では、担当業務が異なる職員間においても、キャラクターを通じて一体感を生み、社協愛を持つ職員の育成につながればという想いがあるとのこと。

前号に記述した、インナーコミュニケーションを活性化するきっかけとして、キャラクターを活用しています。そのため、担当が異なる複数の職員から、キャラクターを活用した社協パンフレット・のぼり・トートバック・車用ステッカーなど様々なグッズ制作の依頼があり、走ったり・物を持つイラストに加え、車を運転する・子どもと手をつなぐ・車を押すなど各担当が求める新たな動きが増え続けています。

また、地域住民とともにキャラクターの手作りぬいぐるみやマフラーの制作・オリジナルせんべいを地元菓子店と制作



広報紙に毎号登場する、着ぐるみの「うおっしゃくん」



しているとのこと。キャラクターをきっかけに、地域とのつながりも生まれており、コミュニケーターとしてのキャラクター効果を感じます。

2 地域とともに制作した パンフレット

静岡県富士市社協では、社会福祉法人の施設を活用し、住民ボランティアで運営する「富士見台くらし支え合いセンター」の開設に伴うパンフレットを制作。

地域住民や社会福祉法人、関係機関とともに開設する住民参加型生活支援の拠点となるセンターの構想については1年前からお聞きしており、オンラインでの打ち合わせに私も同席することもありました。

富士市社協では、パンフレットの内容についても、地域とともに検討を重ね「イラストを活用して分かりやすく支援内容を伝えたい」「地元の人が分かりやすい地図が良い」という意見をもとに、当方でイラストや地図も併せて制作しました。

地域とともに制作したパンフレットは「お互いに助け合い、支えあいましょう」

富士市社協パンフレット



地域住民と数年にわたり話し合いを重ね開設した「生活上のちょっとした困りごとのお手伝いや、誰もがふらっと立ち寄れる居場所」というテーマを掲げたセンターです。
当方が運営しているフリーイラスト「イラスト協議会」を活用し、新たな動きを加えたイラストも制作しました。

と呼びかける住民ボランティアが、わが町のために広報活動を進めることにつながりました。

3 広報戦略の視点を加える

キャラクターをコミュニケーターとして活用する魚津市社協も、センターのパンフレットを制作した富士市社協も「地域とともに」を意識した広報を展開していると思います。私も社協職員時代、地域活動をPRするロゴイラストを地域とともに制作しました。完成披露した時の歓声、表情は忘れることが出来ません。

「地域とともに」は非常に高い地域性(オリジナル)をもち、生まれた一体感、より地域に浸透する広報につながると思います。

ここへ辿り着くためには、地域との丁寧な関わりと時間が必要なため、容易ではないですが、このプロセスは社協だからこそデザインできるのではないのでしょうか。

2つの事例についてご紹介しましたが、職員が活き活きと取り組んでいるというところが共通していると感じます。これは、広報戦略を軸にしているのではなく、担当業務に広報戦略の視点を加えているからだと思います。

広報担当者は、費用対効果について悩むこともあると思いますが、広報は全ての事業・業務につながっていることから、全ての職員が意識すべきものだと考えます。ぜひ、社協組織内研修等で広報戦略について協議する機会を設けていただければと思います。



書籍紹介

『月刊福祉』2021年2月号(全社協出版部) 価格1,068円(本体971円)

特集は、「孤独・孤立につながり続ける」。「孤独・孤立」状態にある人(世帯)とつながり、支えることは、これまで社会福祉関係者が取り組みつづ、依然として課題でもある。2021年2月に政府が孤独・孤立対策担当室を立ち上げるなど、深刻化する社会問題として対策が進められている。本特集では、孤独・孤立状態にある人々に向き合い、つながり続けていくことの意義を提示し、その方法やあり方について提案する。(詳細は「福祉の本出版目録」で検索)

読者のひろば

これまでに
いただいた

読者の皆さまからの声



『ボランティア情報』では、読者の皆さまへ読者アンケートを実施しています。読者の皆さまからいただいた声をもとに今後の紙面づくりに活かしていきたいと思えます。今回は、これまでに皆様からいただいた声の一部をご紹介します。今後もアンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

参考になった
コーナー

▶福祉教育わたしの実践 (5月号)

実践を聞くことができるのが表紙のよさと思っています。これからも各地域の実践を知りたいです。

▶必見! 仕掛け人! ノウハウを学ぶ! (11月号)

Printコーディネーターさんのノウハウはふだん、業者さんに気軽に聞けないようなことや、我われには知識がないようなことを情報提供してくださるのでとても役立ちます。

感想

離島シンポジウムなど、自分の近隣の市町村からの参加はほとんどなく、もっと多くの方に聞いてもらいたかった! (8月号)

今後の特集で
取り上げてほしいこと

コロナ前と後で募金運動の違い、工夫などを聞かせていただきたいです。

地域共生社会の実現に向けた福祉教育の実践が知りたいです。

福祉学習、有償による住民の福祉活動をテーマとして取り上げて欲しいです。

ボランティア活動での苦労話、失敗談やボランティアをする際のワンポイントや、注意点、個人情報やコミュニケーション留意点などコーディネーターへのアドバイスが知りたいです。

いつも読者アンケートにご協力いただき、ありがとうございます。



右のQRコードを携帯電話で読み込んでいただくとアンケート回答記入フォームが開きます。今月の紙面の感想やお勧めの実践などご紹介ください。



次号の特集は(予定)

「多文化共生とボランティア・市民活動」



コロナ禍によって仕事を失った、食べるものがない、人との関わりが減ってしまったなど、経済的にも精神的にも厳しい状況に陥ってしまうケースが増加しています。なかでも、外国をルーツとする人々は、必要な情報が届かずに、地域とのつながりが絶たれてしまうなど厳しい状況が明らかとなりました。

次回の特集では、コロナ禍でも外国をルーツとする人々と地域とのつながりを絶やさずに取り組みを続けた2つの実践を紹介します。